

指導資料



鹿児島県総合教育センター

キャリア教育 第 1 号

—小, 中, 高等学校, 盲・聾・養護学校対象—

平成18年 5 月発行

児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てる キャリア教育の在り方

今日, 少子高齢社会の到来や社会, 産業などの構造的な変化により, 就業や就職などをめぐる環境も大きく変わってきている。また, それらは若者の勤労観や職業観などにも影響し, フリーターや, いわゆるニートの増加という社会的な問題にもなっており, 児童生徒においても生活・意識等に変化が現れ始めている。

このような現状において, 児童生徒が明確な目的意識をもって学業に取り組み, 主体的に自己の進路を選択・決定できる能力や, しっかりとした勤労観や職業観などを身に付け, 社会人, 職業人として自立していくことができるようにするために, キャリア教育の推進が喫緊の課題となっている。

そこで, 本稿ではキャリア教育が求められる背景やキャリア教育の推進に関する国の動向, 当センターが行った実態調査などを基に, 児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てるキャリア教育の在り方について述べる。

1 新規学卒者の進路状況と若者の就職状況

(1) 新規学卒者の進路状況

高等学校卒業生については「大学等進学者」の割合が, 大学卒業生については

「大学院等進学者」の割合が上昇する一方で, 「就職者」の割合は低下している。また, 「進学も就職もしなかった者」の割合が, 高卒者でも大卒者でも上昇し, 特に大卒者では著しく上昇している。

表 1 新規学卒者の進路の現状 (%)

区分 年度	高等学校卒業生			大学卒業生		
	a	b	c	a	b	c
H2	30.6	35.2	5.2	6.8	81.0	6.5
H15	44.6	16.6	10.3	11.4	55.0	27.1
H17	47.3	17.4	8.5	12.0	59.7	21.3

a : 大学等又は大学院等進学者

b : 就職者

c : 進学も就職もしなかった者の割合

(出典: 学校基本調査)

これらのことから, 学校生活から社会生活への移行が, これまでになく困難になっているということがうかがわれる。

(2) 若者の就職状況

ア 七五三現象

中学・高校・大学の卒業後, 3年以内に離職する割合は図 1 (2 ページ) のとおりである。それぞれ約 7 割・5 割・3 割, つまり, 若者の離職率は「七五三」の割合となっている。

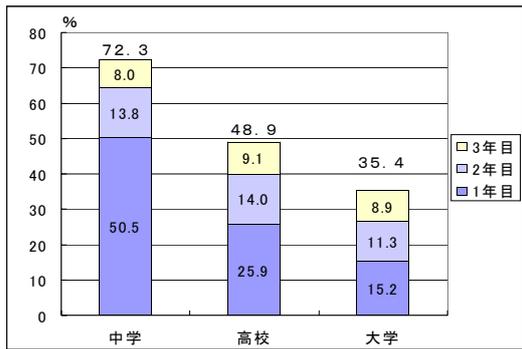


図1 若者の離職率

(出典：「若者の人間力を高める国民会議」資料)

イ 増え続けるフリーター

厚生労働省の調査によると、1982年に50万人程度であったフリーター数は、2003年を頂点に217万人にも達し、20年間で約4倍に増えている。フリーターとは、「15～34歳の男性又は未婚の女性で、パート・アルバイトとして働く者又はこれを希望する者」のことをいう。なお、内閣府の「国民生活白書」(2003年)では異なる調査を基に、派遣労働者や失業者のうち、パート・アルバイト以外を希望する者なども含め、2001年現在で417万人と公表している。これは、若年人口(学生と主婦を除く)の21.2%にも上るものである。

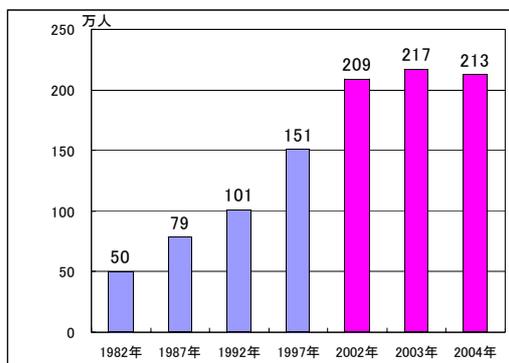


図2 フリーター人口の推移

(出典：平成16年度 労働経済の分析)

ウ 倍増した25～34歳のニート

「ニート(NEET)」とは、Not in Education, Employment or Training(就学、就労、職業訓練のいずれも行っていない若者)の略で、元々はイギリスの労働政策の中から出てきた用語であり、日本では若年無業者のことをいう。ニートは、10年間で40万人から64万人に増加し、近年は総数が安定してきたものの、20歳以上の割合は大きくなっている。特に、25～29歳と30～34歳の年齢層は、それぞれ10年前に比べて倍増しており、俗に「働き盛り」と言える年代に無業者が増えている傾向が顕著に現れている。

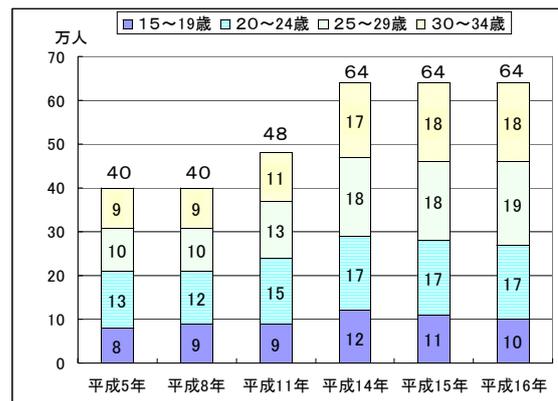


図3 ニートの推移

(出典：平成16年度 労働経済の分析)

2 キャリア教育をめぐる国の動き

文部科学行政関連の審議会報告等において、「キャリア教育」という文言が登場したのは、平成11年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(以下「接続答申」という。)が初めてである。この答申において、小学校段階からのキャリア教育の推進が提言され、我が国におけるキャリア教育がスタートし

た。

(1) 児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書）

平成14年11月 国立教育政策研究所
本報告書は、職業観・勤労観の育成に係る取組の現状と課題や各学校段階等において取り組むべき主要な課題について分析・検討するとともに、職業観・勤労観をはぐくむための小・中・高一貫した系統的な学習プログラムの開発等についてまとめたものである。

ここで重要なことは、「職業観・勤労観を育む学習プログラム(例)」が開発され、「職業観・勤労観」の形成に関連する能力を4領域8能力に大別し、小学校の低・中・高学年，中学校，高等学校のそれぞれの段階において身に付けることが期待される能力・態度が具体的に示されたことである。

【参考1】例えば、「人間関係形成能力」領域の「コミュニケーション能力」を取り上げると、小学校低学年の欄に「ありがとう」や「ごめんなさい」を言うという項目がある。これは、この時期の児童の発達にとって重要なことであり、人間関係形成の最も基礎的なことである。それが、高学年，中学校での「友達との協力」，「相手の立場に立って考える」，「役割と責任を果たす」といった行動へと発達していくものである。

(2) キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書 ～児童生徒一人一人の勤労観，職業観を育てるために～

平成16年1月 文部科学省
本報告書は、子どもたちの成長・発達や

進路を取り巻く今日の状況を踏まえ、今後、キャリア教育を具体的に推進する観点から、初等中等教育を生涯にわたるキャリア（＊後述）を形成していく基盤を培う場として特に重要ととらえている。

ア キャリア教育が求められる背景

このことについては、冒頭で述べているが、その他に次のような背景がある。

- 精神的・社会的自立が遅れ、人間関係をうまく築くことができない、自分で意思決定ができない、自己肯定感をもてない、将来に希望を持つことができない、進路を選ぼうとしないなど、子どもたちの生活・意識の変容
- 高学歴社会において、若者が職業について考えたり選択・決定したりすることを先送りする傾向、いわゆるモラトリアム傾向が強くなり、進学も就職もしなかったり、進路意識や目的意識が希薄なまま「とりあえず」進学したりする若者の増加

イ 「キャリア」と「キャリア教育」の定義

「キャリア」とは
個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや人生における働くことへの価値付けの累積
「キャリア教育」とは
児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力の育成
児童生徒一人一人の勤労観，職業観を育てる教育
(「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」より)

「キャリアの定義」は、やや難解な表現になっているので、少し補説したい。

人には、幼児期や少年期では子どもの役割があり、子どもがいる人は親としての役割がある。また、学生として、職業人として、あるいは市民として、結婚している人は伴侶として、家庭人として、そして、最終的には年金生活者としての役割がある。このよう

に、人はそれぞれの自分の役割の中で生きている。人がもつこうした役割の連続性がキャリアである。

人は、年代やライフ・ステージによって興味・関心が違ったり、自分の役割や責任が変わったりしていくもので、キャリアは一生涯を通じて、変化し、発達するものである。また、そうした役割や立場を果たしていくことが自分にとってどういう意味や価値をもっているのかということ、さらに、このような認識は一生にわたって積み重ねられていくものという考え方を示したものである。

ウ キャリア教育の基本的な考え方

学校の教育活動全体を通じて、児童生徒の発達段階に応じた小学校段階からの組織的・系統的なキャリア教育の推進が必要である。

エ キャリア教育の意義

○ キャリア教育は、一人一人のキャリア発達や個としての自立を促す視点から、従来の教育の在り方を幅広く見直し、改革していくための理念と方向性を示すものである。

○ キャリア教育は、キャリアが子どもたちの発達段階やその発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくことを踏まえ、子どもたちの全人的な成長・発達を促す視点に立った取組を積極的に進める必要がある。

オ 進路指導とキャリア教育

進路指導の取組はキャリア教育の中核をなす。

従来の進路指導においては、「進路決定の指導」や、生徒一人一人の適性と進路や

職業・職種との適合を主眼とした指導が中心であった。

キャリア教育においては、キャリア発達を促す指導と進路決定のための指導とが系統的に調和を取って展開され、適合とともに、集団生活に必要な規範意識やマナー、人間関係を築く力やコミュニケーション能力など、適応にかかる幅広い能力の形成の支援を重視することが大切である。

キャリアの概念を学校教育に当てはめて考えてみると、進路指導だけでなく、教科や特別活動、道徳、「総合的な学習の時間」など、学校教育全体を通じてキャリア教育を推進する必要性が見えてくる。キャリア教育とは、児童生徒一人一人が自分の将来のことを考え、決める上で必要な力を身に付けることができるようにすることと言える。

カ キャリア教育推進上のポイント

1 教科・科目等の指導と働くことや生きることとの関連性を、子どもたちの発達段階に応じて理解させていくような取組が望まれること

(1) 小学校

キャリアの基盤形成の時期として、希望や目標をもって生きる態度の形成、基本的な生活習慣・社会習慣の形成や身のまわりの仕事への関心の醸成、職場見学などを通じて働くことの意義を理解すること

(2) 中学校

より具体的な形でのキャリア発達が期待される時期として、職場体験のような体験的な活動を通じて働くことの厳しさや達成感を認識しながら、職業についてのより具体的理解と自己の進路の探索を図ること